

(公表資料)

平成27年度 一般会計 特別会計 決算の概要

平成28年9月

河合町

会計別決算総括表

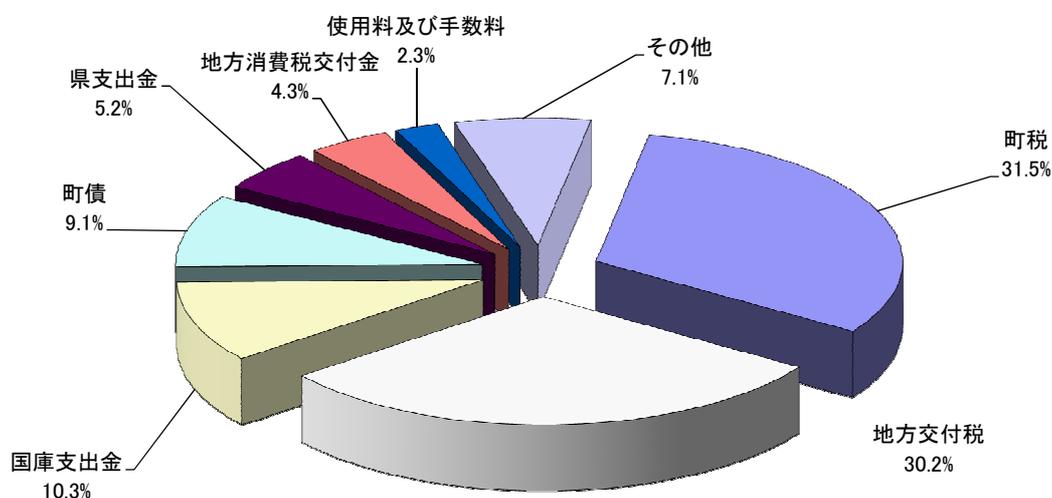
(単位：円、%)

会計区分		区分	平成27年度 決算額	平成26年度 決算額	対前年度比較	
					増減額	増減率
一	般 会 計	歳入	6,521,234,733	6,558,234,545	△36,999,812	△0.6%
		歳出	6,504,536,985	6,446,777,419	57,759,566	0.9%
		差引額	16,697,748	111,457,126	△94,759,378	△85.0%
		翌年度 繰越財源	1,267,000	731,000	536,000	73.3%
		実質収支	15,430,748	110,726,126	△95,295,378	△86.1%
特 別 会 計	国民健康保険特別会計	歳入	2,560,684,390	2,273,346,181	287,338,209	12.6%
		歳出	2,558,718,643	2,240,657,547	318,061,096	14.2%
		差引額	1,965,747	32,688,634	△30,722,887	△94.0%
	生活資金貸付事業 特別会計	歳入	30,000	35,000	△5,000	△14.3%
		歳出	4,662,500	4,697,500	△35,000	△0.7%
		差引額	△4,632,500	△4,662,500	30,000	△0.6%
	住宅新築資金等貸付 事業特別会計	歳入	9,484,925	16,193,824	△6,708,899	△41.4%
		歳出	8,728,311	16,193,824	△7,465,513	△46.1%
		差引額	756,614		756,614	皆増
	下水道事業特別会計	歳入	706,266,728	684,175,411	22,091,317	3.2%
		歳出	706,266,728	684,175,411	22,091,317	3.2%
		差引額				
	水洗便所改造資金貸付 事業特別会計	歳入	1,880,000	4,340,000	△2,460,000	△56.7%
		歳出		2,680,000	△2,680,000	皆減
		差引額	1,880,000	1,660,000	220,000	13.3%
	介 護 保 険 特 別 会 計 ( 保 険 事 業 勘 定 )	歳入	1,501,885,339	1,462,659,692	39,225,647	2.7%
		歳出	1,460,383,309	1,462,494,692	△2,111,383	△0.1%
		差引額	41,502,030	165,000	41,337,030	25,052.7%
		翌年度 繰越財源	783,000	165,000	618,000	374.5%
		実質収支	40,719,030		40,719,030	皆増
	介 護 保 険 特 別 会 計 ( 介 護 サ ー ビ ス 事 業 勘 定 )	歳入		15,883,189	△15,883,189	皆減
		歳出		15,883,189	△15,883,189	皆減
		差引額				
	後期高齢者医療制度特別会計	歳入	296,198,199	283,521,146	12,677,053	4.5%
歳出		295,544,599	282,601,746	12,942,853	4.6%	
差引額		653,600	919,400	△265,800	△28.9%	
總 合 計	歳入	11,597,664,314	11,298,388,988	299,275,326	2.6%	
	歳出	11,538,841,075	11,156,161,328	382,679,747	3.4%	
	差引額	58,823,239	142,227,660	△83,404,421	△58.6%	
	翌年度 繰越財源	2,050,000	896,000	1,154,000	128.8%	
	実質収支	56,773,239	141,331,660	△84,558,421	△59.8%	

## 平成27年度 一般会計 歳入 款別決算額対前年度増減比較

(単位：円、%)

款名	平成27年度		平成26年度		対前年度比較	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
町税	2,053,102,197	31.5%	2,116,978,679	32.3%	△63,876,482	△ 3.0%
地方譲与税	45,853,000	0.7%	43,927,000	0.7%	1,926,000	4.4%
利子割交付金	7,200,000	0.1%	8,842,000	0.1%	△1,642,000	△ 18.6%
配当割交付金	30,133,000	0.5%	39,136,000	0.6%	△9,003,000	△ 23.0%
株式等譲渡所得割交付金	28,269,000	0.4%	21,243,000	0.3%	7,026,000	33.1%
地方消費税交付金	282,393,000	4.3%	162,437,000	2.5%	119,956,000	73.8%
自動車取得税交付金	10,545,000	0.2%	5,793,000	0.1%	4,752,000	82.0%
地方特例交付金	6,800,000	0.1%	7,028,000	0.1%	△228,000	△ 3.2%
地方交付税	1,967,235,000	30.2%	2,008,644,000	30.6%	△41,409,000	△ 2.1%
交通安全対策特別交付金	2,806,000	0.0%	2,515,000	0.0%	291,000	11.6%
分担金及び負担金	65,382,720	1.0%	66,669,415	1.0%	△1,286,695	△ 1.9%
使用料及び手数料	149,147,731	2.3%	154,481,674	2.4%	△5,333,943	△ 3.5%
国庫支出金	672,407,194	10.3%	623,763,829	9.5%	48,643,365	7.8%
県支出金	336,452,184	5.2%	342,290,062	5.2%	△5,837,878	△ 1.7%
財産収入	40,439,393	0.6%	7,942,432	0.1%	32,496,961	409.2%
寄附金	2,675,000	0.0%	10,554,000	0.2%	△7,879,000	△ 74.7%
繰入金	51,000,000	0.8%			51,000,000	皆増
繰越金	111,457,126	1.7%	174,485,151	2.7%	△63,028,025	△ 36.1%
諸収入	62,692,188	1.0%	57,735,303	0.9%	4,956,885	8.6%
町債	595,245,000	9.1%	703,769,000	10.7%	△108,524,000	△ 15.4%
歳入合計	6,521,234,733	100.0%	6,558,234,545	100.0%	△36,999,812	△ 0.6%



## 町税徴収状況

(単位：円、%)

税 目		平成 2 7 年 度		平成 2 6 年 度		対 前 年 度 比 較	
		決 算 額	(徴収率)	決 算 額	(徴収率)	増 減 額	増 減 率
1 町 民 税	現 年	1,103,720,687	(99.2%)	1,154,750,693	(98.7%)	△51,030,006	△ 4.4%
	過 年	9,479,669	(22.5%)	9,250,684	(24.5%)	228,985	2.5%
イ 個 人	現 年	1,040,670,387	(99.2%)	1,043,923,593	(98.7%)	△3,253,206	△ 0.3%
	過 年	7,995,769	(20.1%)	9,068,784	(24.7%)	△1,073,015	△ 11.8%
ロ 法 人	現 年	63,050,300	(99.0%)	110,827,100	(98.8%)	△47,776,800	△ 43.1%
	過 年	1,483,900	(65.0%)	181,900	(16.8%)	1,302,000	715.8%
2 固定資産税	現 年	799,602,951	(98.7%)	810,733,700	(98.5%)	△11,130,749	△ 1.4%
	過 年	8,376,595	(15.1%)	6,478,470	(12.1%)	1,898,125	29.3%
イ 固定資産税	現 年	799,602,951	(98.7%)	810,733,700	(98.5%)	△11,130,749	△ 1.4%
	過 年	8,376,595	(15.1%)	6,478,470	(12.1%)	1,898,125	29.3%
□ 国有資産等所在市町村 交付金及び納付金							
3 軽自動車税	現 年	27,174,900	(98.1%)	26,744,540	(98.0%)	430,360	1.6%
	過 年	489,267	(22.2%)	535,490	(22.3%)	△46,223	△ 8.6%
4 町たばこ税		104,258,128	(100.0%)	108,485,102	(100.0%)	△4,226,974	△ 3.9%
5 特別土地保有税							
合 計		2,053,102,197	(95.3%)	2,116,978,679	(95.3%)	△63,876,482	△ 3.0%

## 減収の補てん分を含む町税の総額

平成27年度の町税は、法人住民税が町内一部企業の業績減少による減と、固定資産税が評価替えにより減収となり、減収の補てん分を併せた実質の町税決算額は、対前年度比較で、△64,104千円、△3.0%の減収。

項 目	平成 2 7 年 度		平成 2 6 年 度		対 前 年 度 比 較	
	決 算 額		決 算 額		増 減 額	増 減 率
町 税	2,053,102,197		2,116,978,679		△63,876,482	△ 3.0%
地 方 特 例 交 付 金 ( 減 収 補 て ん 分 )	6,800,000		7,028,000		△228,000	△ 3.2%
合 計 ( 減 収 前 町 税 決 算 額 )	2,059,902,197		2,124,006,679		△64,104,482	△ 3.0%

## 臨時財政対策債を含む地方交付税の総額

平成13年度以降、国の地方交付税特別会計の財源不足額は国と地方が折半して補てんすることになり、地方は臨時財政対策債を発行することになりました。

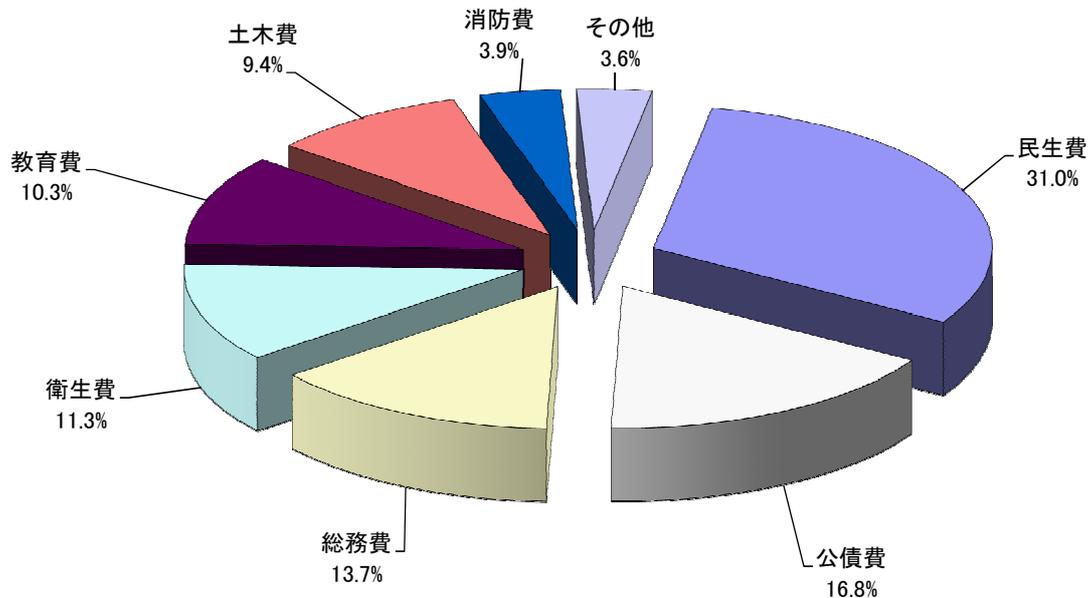
言い換えれば、臨時財政対策債とは地方交付税の代わりに発行する地方債で、実質は地方交付税です。臨時財政対策債は、後年度にその元利償還金の全額が普通交付税で補てんされています。

項 目	平成 2 7 年 度		平成 2 6 年 度		対 前 年 度 比 較	
	決 算 額		決 算 額		増 減 額	増 減 率
地 方 交 付 税	1,967,235,000		2,008,644,000		△41,409,000	△ 2.1%
臨 時 財 政 対 策 債 ( 町 債 の 一 部 )	304,945,000		345,069,000		△40,124,000	△ 11.6%
合 計 ( 臨 時 財 政 対 策 債 を 含 む 地 方 交 付 税 総 額 )	2,272,180,000		2,353,713,000		△81,533,000	△ 3.5%

## 平成27年度 一般会計 歳出 款別決算額対前年度増減比較

(単位：円、%)

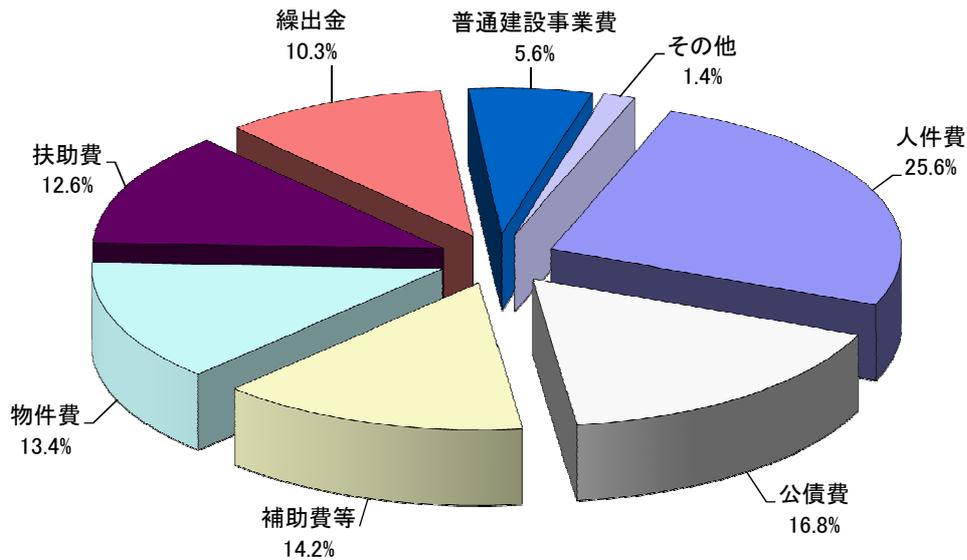
款名	平成27年度		平成26年度		対前年度比較	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
議会費	118,883,025	1.8%	113,437,500	1.8%	5,445,525	4.8%
総務費	894,372,604	13.7%	819,470,959	12.7%	74,901,645	9.1%
民生費	2,014,148,616	31.0%	1,955,917,725	30.3%	58,230,891	3.0%
衛生費	735,032,790	11.3%	719,720,458	11.2%	15,312,332	2.1%
農林商工費	76,867,371	1.2%	44,530,231	0.7%	32,337,140	72.6%
土木費	610,661,879	9.4%	564,871,316	8.8%	45,790,563	8.1%
消防費	250,559,805	3.9%	254,048,322	3.9%	△3,488,517	△1.4%
教育費	673,119,100	10.3%	785,873,043	12.2%	△112,753,943	△14.3%
災害復旧費	37,667,106	0.6%			37,667,106	皆増
公債費	1,093,224,689	16.8%	1,188,536,472	18.4%	△95,311,783	△8.0%
諸支出金			371,393	0.0%	△371,393	皆減
歳出合計	6,504,536,985	100.0%	6,446,777,419	100.0%	57,759,566	0.9%



平成27年度 一般会計 歳出 性質別決算額対前年度増減比較

(単位：円、%)

性質名	平成27年度		平成26年度		対前年度比較																																				
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率																																			
人件費	1,667,710,969	25.6%	1,670,726,389	25.9%	△3,015,420	△0.2%																																			
物件費	871,534,627	13.4%	837,223,197	13.0%	34,311,430	4.1%																																			
維持補修費	53,852,937	0.8%	49,930,586	0.8%	3,922,351	7.9%																																			
扶助費	819,498,703	12.6%	761,172,856	11.8%	58,325,847	7.7%																																			
補助費等	924,384,978	14.2%	887,812,899	13.8%	36,572,079	4.1%																																			
普通建設事業費	366,709,885	5.6%	403,480,609	6.3%	△36,770,724	△9.1%																																			
災害復旧事業費	37,667,106	0.6%			37,667,106	皆増																																			
公債費	1,093,224,689	16.8%	1,178,012,495	18.3%	△84,787,806	△7.2%	積立金	1,504,290	0.0%	1,178,810	0.0%	325,480	27.6%	投資及び出資金							貸付金	78,820	0.0%			78,820	皆増	繰出金	668,369,981	10.3%	657,239,578	10.2%	11,130,403	1.7%	歳出合計	6,504,536,985	100.0%	6,446,777,419	100.0%	57,759,566	0.9%
積立金	1,504,290	0.0%	1,178,810	0.0%	325,480	27.6%																																			
投資及び出資金																																									
貸付金	78,820	0.0%			78,820	皆増																																			
繰出金	668,369,981	10.3%	657,239,578	10.2%	11,130,403	1.7%																																			
歳出合計	6,504,536,985	100.0%	6,446,777,419	100.0%	57,759,566	0.9%																																			



# 各会計ごとの決算概要説明

# 一般会計

平成27年度一般会計決算額は、歳入 6,521,234,733 円、歳出 6,504,536,985 円で、前年度と比べて、歳入 37,000 千円 0.6%減額、歳出 57,759 千円 0.9%増額になっている。

平成27年度の社会経済情勢は、緩やかな回復基調にあったが、個人消費の回復に地域間でのばらつきもあり、地方では厳しい状況が続いており、本町においても、歳入の根幹となる町税が減少し今後も大きな伸びが見込めないことや、社会保障関係経費の増大など、財政運営は依然厳しい状況にある。

このような中でも、「河合のまちの夢ビジョン」をさらに実りあるものとするため、「河合町人口ビジョン」及び「河合町街再生総合戦略」を策定し、町の活性化、人口減少、少子高齢化の克服に向け取り組んでいるところである。

歳出決算額の増加要因を性質別に分析すると、扶助費 58 百万円増額、災害復旧事業費 38 百万円増額、補助費等 37 百万円増額などである。

一方、減少になったのは、公債費 85 百万円減額、普通建設事業 37 百万円減額などである。

扶助費は、障害者自立支援給付費、私立保育所委託措置費の増などにより 58,325 千円 7.7%増額、災害復旧事業費は、清掃工場火災発生により 37,667 千円 皆増。

補助費等は、後期高齢者医療費や、し尿処理業者への交付金の増などにより 36,572 千円 4.1%増額になっている。

また、公債費は、昨年実施した県の市町村財政健全化支援事業による無利子借換えに係る繰上償還の皆減などで、84,788 千円 7.2%減額。

普通建設事業費は、庁舎耐震診断、出張所移転事業、道路舗装改良事業などが増額となったが、小・中学校、幼稚園の耐震化事業の減などにより、36,771 千円 9.1%減額になっている。

次に、歳入決算額については、主要自主財源である町税は、法人住民税が一部企業の業績減少などにより 46,475 千円 41.9%減額、固定資産税が評価替えにより 9,232 千円 1.1%減額となり、町税総額では前年度に比べて 63,877 千円 3.0%減額となっている。

地方交付税は、基準財政需要額で交付税算入公債費の減少、基準財政収入額で地方消費税交付金の増加などにより 41,409 千円 2.1%減額、さらに臨時財政対策債が 40,124 千円 11.6%減額となり、実質の地方交付税総額は 81,533 千円 3.5%の減額となっている。

なお、町税や地方交付税、各種交付金などを併せた主要一般財源総額は、地方消費税交付金が増加したが、町税、地方交付税などの減少により 4,736,475 千円、前年度に比べ 22,623 千円 0.5%減額となっている。

以上の結果、歳入歳出差引額は、16,697,748 円、前年度に比べ 94,759 千円 85.0%減額、歳入歳出差引額から翌年度へ繰り越すべき財源を差し引いた実質収支は 15,430,748 円、前年度に比べ 95,295 千円 86.1%減額となった。

(単位：円、%)

	歳入総額	歳出総額	歳入歳出差引	翌年度繰越財源	実質収支
27年度A	6,521,234,733	6,504,536,985	16,697,748	1,267,000	15,430,748
26年度B	6,558,234,545	6,446,777,419	111,457,126	731,000	110,726,126
A-B	△36,999,812	57,759,566	△94,759,378	536,000	△95,295,378
対前年度比	△0.6	0.9	△85.0	73.3	△86.1

## 国民健康保険特別会計

平成27年度国民健康保険特別会計の決算額は、歳入 2,560,684,390円、歳出2,558,718,643円となっており、前年度比で歳入は12.6%増、歳出は14.2%増となっている。

また、被保険者数及び世帯数は、年間平均で4,979人及び、2,903世帯で、対前年度比2.1%減及び0.8%減となっている。

歳入歳出差引額は、1,965,747円であり、前年度に比べ30,722,887円の減となっている。

医療費については、依然増加の傾向にあり、主なものとして医療費に係る保険財政共同安定化事業拠出金の対象医療費が拡大されたことによるものです。

(単位：円、%)

	歳入総額	歳出総額	歳入歳出差引	翌年度繰越財源	実質収支
27年度A	2,560,684,390	2,558,718,643	1,965,747	0	1,965,747
26年度B	2,273,346,181	2,240,657,547	32,688,634	0	32,688,634
A－B	287,338,209	318,061,096	△30,722,887	0	△30,722,887
対前年度比	12.6	14.2	△94.0		△94.0

## 生活資金貸付事業特別会計

平成 27 年度生活資金貸付事業特別会計の決算額は歳入 30,000 円、歳出 4,662,500 円となっている。

歳入歳出差引額は△4,632,500 円であり、前年度に比べ 30,000 円 0.6%赤字が減となっている。

赤字に至ったのは、前年度と同様に不安定な生活基盤を遠因として、償還額の大幅な収入にはならなかったためである。

平成 27 年度は 30,000 円（1 件）の償還があった。

（単位：円、％）

	歳入総額	歳出総額	歳入歳出差引	翌年度繰越財源	実質収支
27 年度 A	30,000	4,662,500	△4,632,500	0	△4,632,500
26 年度 B	35,000	4,697,500	△4,662,500	0	△4,662,500
A - B	△5,000	△35,000	30,000	0	30,000
対前年度比	△14.3	△0.7	0.6	0	0.6

## 住宅新築資金等貸付事業特別会計

平成 27 年度住宅新築資金等貸付事業特別会計の決算額は歳入 9,484,925 円、歳出 8,728,311 円となっており、前年度比で歳入は 41.4%の減、歳出は 46.1%の減となっている。

決算規模の主な減額理由としては、平成 26 年度は奈良県市町村財政健全化支援事業として借入利率 3%以上の既発債について無利子借換えを行ったためである。

(単位：円、%)

	歳入総額	歳出総額	歳入歳出差引	翌年度繰越財源	実質収支
27 年度 A	9,484,925	8,728,311	756,614	0	756,614
26 年度 B	16,193,824	16,193,824	0	0	0
A - B	△6,708,899	△7,465,513	756,614	0	756,614
対前年度比	△41.4	△46.1	皆増	0	皆増

※住宅新築資金等貸付事業は、町債 3/4、国庫補助金 1/4 の財源で貸付しているが貸付者から繰上償還があった場合、それに係る町債についても繰上償還をしなければならないが、貸付者の繰上時期あるいは町債の融資先との協議などにより繰上償還が翌年度になるため差が生じる。この場合、実質収支が多くなる。

## 下水道事業特別会計

平成 27 年度下水道事業特別会計の決算額は歳入 706,266,728 円、歳出 706,266,728 円となっており、前年度比では歳入・歳出ともに 3.2%増となっている。

これは、管渠等の敷設費の増加及びそれに伴う国庫補助金等の増によるものである。

- ・平成 26 年度末の普及率 99.1% → 平成 27 年度末の普及率 99.1%
- ・平成 26 年度末の水洗化率 92.4% → 平成 27 年度末の水洗化率 92.6%

歳入歳出差引額は、0 円となっている。

歳入歳出差引額から、翌年度へ繰り越すべき財源を差し引いた実質収支は、0 円となっている。

(単位：円、%)

	歳入総額	歳出総額	歳入歳出差引	翌年度繰越財源	実質収支
27 年度 A	706,266,728	706,266,728	0	0	0
26 年度 A	684,175,411	684,175,411	0	0	0
A - B	22,091,317	22,091,317	0	0	0
対前年度比	3.2	3.2	0	0	0

## 水洗便所改造資金貸付事業特別会計

平成 27 年度水洗便所改造資金貸付事業特別会計の決算額は、歳入 1,880,000 円、歳出の執行はなしとなっており、前年度比で歳入は 56.7%の減、歳出は皆減となっている。

歳入歳出差引額は 1,880,000 円であり、前年度に比べ 220,000 円 13.3%の増となっている。

歳出の減少理由は、水洗便所改造資金貸付金制度の利用がなかったことによるものである。

(単位：円、%)

	歳入総額	歳出総額	歳入歳出差引	翌年度繰越財源	実質収支
27 年度 A	1,880,000	0	1,880,000	0	1,880,000
26 年度 B	4,340,000	2,680,000	1,660,000	0	1,660,000
A - B	△2,460,000	△2,680,000	220,000	0	220,000
対前年度比	△56.7	皆減	13.3		13.3

## 介護保険特別会計（保険事業勘定）

平成 27 年度介護保険特別会計（保険事業勘定）の決算額は、歳入 1,501,885,339 円、歳出は 1,460,383,309 円となっており、前年度比で歳入で 2.7%の増加、歳出は 0.1%の減少となっている。

歳入の増減について、それぞれ支払基金交付金 17,243 千円減少、国庫支出金 5,409 千円増加、県支出金が 4,036 千円増加した。

歳出について、保険給付費は 3,845 千円減少した。

また、第 1 号被保険者数は対前年度比で 2%の増となり、歳入歳出の実質収支は 40,719,030 円皆増となっている。

(単位:円、%)

	歳入総額	歳出総額	歳入歳出差引	翌年度繰越財源	実質収支
27 年度 A	1,501,885,339	1,460,383,309	41,502,030	783,000	40,719,030
26 年度 B	1,462,659,692	1,462,494,692	165,000	165,000	0
A - B	39,225,647	▲2,111,383	41,337,030	618,000	40,719,030
対前年度比	2.7	▲0.1	25,052.7	374.5	皆増

	平成 27 年度末	平成 26 年度末
<b>第 1 号被保険者数</b>	6,278	6,151
65 歳以上 75 歳未満	3,398	3,417
75 歳以上	2,880	2,734

	要支援 1	要支援 2	要介護 1	要介護 2	要介護 3	要介護 4	要介護 5	計
27 年度 A	147	181	185	237	136	106	87	1,079
26 年度 B	146	161	166	231	114	106	99	1,023
A - B	1	20	19	6	22	0	▲12	56

## 後期高齢者医療制度特別会計

平成 27 年度後期高齢者医療特別会計の決算額は、歳入 296,198,199 円、歳出 295,544,599 円となっており、前年度比で歳入は 4.5%増、歳出は 4.6%増となっている。

歳入歳出の増加については、制度発足後 8 年目となり 75 歳以上の人口が増加傾向にある為である。

後期高齢者制度は給付については、奈良県後期高齢者医療広域連合が計上し、徴収経費、保険料負担金、事務費等を町が特別会計で計上した。

(単位：円、%)

	歳入総額	歳出総額	歳入歳出差引	翌年度繰越財源	実質収支
27 年度 A	296,198,199	295,544,599	653,600	0	653,600
26 年度 B	283,521,146	282,601,746	919,400	0	919,400
A - B	12,677,053	12,942,853	△265,800	0	△265,800
対前年度比	4.5	4.6	△28.9		△28.9

## 水道事業会計

平成27年度収益的収支の決算額は収入621,776,894円（前年度より2.4%減）、支出578,455,064円（前年度より3.6%減）となっており、43,321,830円（前年度より18.7%増）の純利益となっている。

### 収益的収入及び支出（税込）

（単位：円）

	収入総額	支出総額	増減額
27年度A	621,776,894	578,455,064	43,321,830
26年度B	636,752,628	600,256,553	36,496,075
A－B	△14,975,734	△21,801,489	6,825,755
前年度比	△2.4	△3.6	18.7

平成27年度資本的収支の決算額は収入0円、支出32,125,903円となっており、前年度比で収入0.0%、支出は△9.6%の減となっている。

資本的収入が資本的支出に対し不足する32,125,903円は、過年度損益留保資金で補填した。

### 資本的収入及び支出（税込）

（単位：円）

	収入総額	支出総額	増減額
27年度A	0	32,125,903	△32,125,903
26年度B	0	35,535,445	△35,535,445
A－B	0	△3,409,542	△3,409,542
前年度比	—	△9.6	△9.6